

議案第69号令和2年度市川市一般会計予算に対する修正動議

上記の修正案を別紙のとおり地方自治法第115条の3及び市川市議会会議規則第17条の規定により提出いたします。

令和2年3月10日

市川市議会議長 中山 幸紀 様

提 出 者

市議会議員	長 友 正 徳
〃	佐 直 友 樹
〃	増 田 好 秀
〃	石 原 よしのり

議案第69号令和2年度市川市一般会計予算に対する修正案

令和2年度市川市一般会計予算の一部を次のように修正する。

第1条第1項中「162,000,000千円」を「161,931,700千円」に改める。

第1表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

歳 入

款	項	金 額
21. 市 債		千円 10,671,200 10,739,500
	1. 市 債	10,671,200 10,739,500
歳 入 合 計		161,931,700 162,000,000

歳 出

款	項	金 額
2. 総 務 費		千円 21,342,789 21,273,000
	1. 総 務 管 理 費	17,633,878 17,564,089
9. 土 木 費		14,913,911 15,030,000
	1. 土 木 管 理 費	3,863,822 3,979,911
11. 教 育 費		16,381,000 16,403,000
	6. 社 会 教 育 費	4,282,889 4,304,889
歳 出 合 計		161,931,700 162,000,000

第4表地方債の一部を次のように改める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土木費	千円 3,854,000 3,922,300	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率〕	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	10,671,200 10,739,500			

提案理由

まず、新第1庁舎における階段追加設置関連費用について、

1. 市長は、一昨年の就任後、新庁舎計画を見直し、新第1庁舎のオープンに合わせ、手続きのワンストップサービス（市民が窓口を回るのではなく、いったん席についたら職員の方が入れ替わり手続きをする）を導入することと、庁舎1階に市民交流スペースを広く取るという案を発表した。
2. その後、昨年8月、ワンストップで複数の手続きを行う来庁者の待ち時間を短くすることと、将来的には市民交流スペースを使う市民と役所との交流を促し新たな価値を生むのに有効との理由で、新第1庁舎の完成後に、2階の床面に穴を開けて1、2階を結ぶ階段をもう1つ造る追加工事を行い、そのため開庁を5か月延期し、令和3年1月にすると発表した。
3. しかし、当該階段の設置は、約1億5,000万円の追加工事関連費用はもちろんのこと、階段周りのスペースの分、執務室の床面積が減り、職員90人分の執務スペースを外部に確保する必要や、オフィスとして使い勝手が悪くなるなどの支障も出てくる。また、市民窓口の開設が5か月遅れることで仮設庁舎の維持経費がかさむほか、庁舎の分散が長引くことによる市民や職員の負担、あるいは八幡地域の経済活動にも影響が及ぶ。
4. 市議会は、昨年9月に「新第1庁舎の階段設置追加工事の必要性を慎重に判断することを求める決議」を、12月には「新第1庁舎を当初の計画どおり、令和2年8月に開庁することを求める決議」をそれぞれ賛成多数で可決した。
5. 今令和2年2月定例会の代表質問及び建設経済委員会の審査においても、当該階段の設置について広く議論があったものの、完成したばかりの庁舎を一部とはいえ開庁前に壊して階段を追加設置する工事の緊急性や必然性について、納得できる根拠は示されなかった。
6. よって、現時点では階段の追加設置は行わず、ワンストップサービスを開始し、市民交流スペースを確保した新庁舎を当初計画どおり本年8月に開庁

し、数年後に検証を行った上で、必要なら他の手直しも合わせて設置すればよいと考える。

以上の理由から、原案のうち、第9款土木費第1項庁舎整備費に係る「新第1庁舎改修工事費」並びに「借上料」及び「賃借料」の一部、並びに第2款総務費第1項総務管理費のうち第13目自動車管理費に係る「巡回バス運行等委託料」の一部を削除する必要がある。

加えて、第2款総務費第1項総務管理費のうち、多額の税金をかけて外部委託する必要性が認められない「政策プロモーション映像制作等委託料」、勤務実態や効果を明確に示せない「企画政策アドバイザー報酬」、必要性や効果が疑問である「いちかわ未来創造事業PR等委託料」、これまでの検証ができていない「いちかわ未来創造会議負担金」、DX憲章が公表されていないままでの事業推進の意義が問われる「デジタルトランスフォーメーション推進本部支援委託料」及び国際政策費のうち視察の目的が希薄な「職員旅費」の一部、並びに第10款教育費第6項社会教育費のうち外部委託をする段階にない「新たな学びと交流の場基本構想策定業務委託料」を削除する必要がある。

これが、この修正案を提出する理由である。

※参考として、歳入歳出予算事項別明細書における修正箇所を別紙のとおり示す。

令和2年度市川市一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
21.	市 債	千円 10,671,200 10,739,500	千円 9,843,300	千円 827,900 896,200			
1.	市 債	10,671,200 10,739,500	9,843,300	827,900 896,200			
6.	土 木 債	3,854,000 3,922,300	6,643,100	△2,789,100 △2,720,800	1. 土 木 管 理 債	621,000 689,300	○ 庁舎整備事業債 充当率 90%・75% 621,000,000円 689,300,000円
歳 入 合 計		161,931,700 162,000,000	157,800,000	4,131,700 4,200,000			

(歳出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2.	総	務 費	21,342,789 21,273,000	17,727,000	3,615,789 3,546,000	1,772,844	2,829,500	1,368,769	15,371,676 15,301,887				
1.	総	務 管 理 費	17,633,878 17,564,089	14,435,869	3,198,009 3,128,220	73,183	2,829,500	1,146,203	13,584,992 13,515,203				
	1.	一 般 管 理 費	4,872,063 4,663,831	5,344,389	△472,326 △680,558	53,373	0	59,743	4,758,947 4,550,715	24. 積 立 金	225,382 17,150	◎ 積 立 金 ○ 財政調整基金積立金	225,382,000円 17,150,000円
	5.	広 報 費	151,383 184,644	107,070	44,313 77,574	1,749	0	5,880	143,754 177,015	12. 委 託 料	96,482 129,743	◎ 委 託 料 ○ 広報紙制作等委託料 ○ 市民の声システム保守等委託料 ○ 政策プロモーション映像制作等委託料 ○ デジタルサイネージシステム構築委託料	96,482,000円 129,743,000円
	7.	企 画 費	49,618 104,543	103,332	△53,714 1,211	0	0	0	49,618 104,543	1. 報 酬	1,183 6,108	◎ 委 員 報 酬 ○ 総合計画審議会委員報酬 20人 ○ 市政戦略会議委員報酬 15人 ◎ 非常勤職員報酬 ○ 企画政策アドバイザー報酬 1人	1,183,000円 910,000円 273,000円 4,925,000円 4,925,000円
										12. 委 託 料	36,832 56,832	◎ 委 託 料 ○ ふるさと納税制度活用事業委託料 ○ 総合計画策定事業委託料 ○ いちかわ未来創造事業PR等委託料 ○ RPA運用支援委託料 ○ 給与支払事務等業務プロセス再構築委託料	36,832,000円 56,832,000円
										18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	150 30,150	◎ 負 担 金 ○ 京葉広域行政連絡協議会負担金 ○ いちかわ未来創造会議負担金	150,000円 30,150,000円

款項	科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
					特定財源				区分	金額	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
12.	情報システム報費	2,377,592 2,417,592	1,881,980	495,612 535,612	7,042	0	2,565	2,367,985 2,407,985	12. 委託料	1,647,046 1,687,046	◎ 委託料 ○ 情報セキュリティ構築委託料 165,000円 ○ データ作成委託料 17,613,000円 ○ 基幹系システム運用管理委託料 512,234,000円 ○ 情報系システム運用管理委託料 433,838,000円 ○ 電子行政サービスシステム運用管理等委託料 45,507,000円 ○ 総合行政運営システム運用管理等委託料 66,686,000円 ○ 証明書自動交付機運用管理委託料 1,340,000円 ○ 市公式Webサイト運用等委託料 23,448,000円 ○ 市公式Webサイト再構築委託料 100,000,000円 ○ ICT化推進事業委託料 26,215,000円 ○ 基幹系システム再構築等支援委託料 210,000,000円 ○ デジタルトランスフォーメーション推進本部支援委託料 40,000,000円 ○ ワンスオンリー等推進支援委託料 160,000,000円 ○ 地域高度無線化推進支援委託料 50,000,000円 1,647,046,000円 1,687,046,000円
13.	自動車費	111,686 117,936	104,614	7,072 13,322	0	0	0	111,686 117,936	12. 委託料	7,130 13,380	◎ 委託料 ○ 運転代行等委託料 825,000円 ○ 巡回バス運行等委託料 6,305,000円 12,555,000円 7,130,000円 13,380,000円
22.	国際政策費	35,907 39,914	58,797	△22,890 △18,883	3,822	0	3,857	28,228 32,235	8. 旅費	997 5,004	◎ 職員旅費 997,000円 5,004,000円
9.	土木費	14,913,911 15,030,000	20,254,000	△5,340,089 △5,224,000	552,508	3,854,000 3,922,300	1,128,336	9,379,067 9,426,856			
1.	土木管理費	3,863,822 3,979,911	8,680,959	△4,817,137 △4,701,048	48,217	621,000 689,300	337,808	2,856,797 2,904,586			
4.	庁舎整備費	1,855,804 1,971,893	6,744,240	△4,888,436 △4,772,347	31,875	621,000 689,300	247,187	955,742 1,003,531	13. 使用料及び賃借料	97,690 122,679	◎ 借上料 50,263,000円 71,463,000円 19,638,000円 28,533,000円 30,625,000円 42,930,000円 ◎ 賃借料 47,427,000円 51,216,000円 43,527,000円 47,316,000円 ○ 新第2庁舎来庁者用臨時駐車場等用地賃借料 3,900,000円

款項	科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
					特定財源			一般財源	区分	金額			
					国 支 出	県 金	地方債					その他	
									14. 工事請負費	836,908 928,008	◎ 新設工事費 818,708,000円 ○ 新第1庁舎整備事業費本年度支出額 818,708,000円 ◎ 改修工事費 18,200,000円 ○ 新第2庁舎来庁者用臨時駐車場等用地原状復旧工事費 18,200,000円 ○ 新第1庁舎改修工事費 91,100,000円		
11.	教育費	16,381,000 16,403,000	13,922,000	2,459,000 2,481,000	746,539	2,676,400	618,629	12,339,432 12,361,432					
	6.	社会教育費	4,282,889 4,304,889	4,101,928	180,961 202,961	691,660	274,800	485,891	2,830,538 2,852,538				
		1.	社会教育費	1,554,361 1,576,361	1,188,541	365,820 387,820	33,443	0	1,050	1,519,868 1,541,868	12. 委託料	77,705 99,705	◎ 委託料 77,705,000円 ○ コミュニティクラブ委託料 5,600,000円 ○ 成人式運営等委託料 9,762,000円 ○ 体験学習事業委託料 757,000円 ○ いちかわ市民アカデミー講座委託料 913,000円 ○ 学校プール開放事業委託料 6,473,000円 ○ 放課後子ども教室運営等委託料 54,200,000円 ○ 新たな学びと交流の場基本構想策定業務委託料 22,000,000円
		歳出合計	161,931,700 162,000,000	157,800,000	4,131,700 4,200,000								